

事業概要一覧(令和5年度施策別)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
20障害者支援と共生社会の実現			18,055,728	17,861,988	1.1%		
2001障害者の自立・社会参加の促進			14,562,960	13,917,156	4.6%		
	1	障害児(者)の親のための講座事業	177	154	14.9%	維持	障害児(者)の発達、成長、自立のための課題、親及び支援する関係者の役割と責任等についての学習を支援し、地域における子育て支援のネットワーク作りを推進するため課題別講座を開催。
	2	知的障害者学習支援事業	14,162	14,690	△ 3.6%	維持	一般教養、スポーツ、レクリエーション等の学習支援活動。
	3	介護給付費等支給審査会運営事業	7,951	6,968	14.1%	維持	障害者総合支援法における審査会の運営、障害福祉サービスの申請者に対する障害者等の障害支援区分に関する審査及び判定業務等に係る事務。 障害福祉サービス申請件数:1,070人 医師意見書作成件数:1,050件 審査会開催数:28回
	4	地域自立支援協議会運営事業	435	431	0.9%	維持	相談支援事業をはじめとする地域の障害者福祉に関するシステムづくりにおいて、中核的な役割を果たす協議会の運営。
	5	身体障害者救急通報システム設置事業	1,015	1,712	△ 40.7%	維持	急病等の緊急時にボタンを押すことで警備会社(有料)を通じて救急通報できる機器を設置。 新規設置数:25台
	6	重度脳性麻痺者介護事業	18,059	22,787	△ 20.7%	維持	生活圏の拡大を図るため、重度の脳性麻痺者の介護を援助。 介護人は家族に限定され、月12回を上限。 対象者数:19人
	7	心身障害者紙おむつ支給事業	37,163	37,861	△ 1.8%	維持	月1回紙おむつを無料で自宅に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 利用者数:現物 497人、現金 39人 支給内容:現物 区が作成したカタログから選択(月単位で上限あり) 現金 月額上限7,500円
	8	心身障害者福祉電話事業	1,068	1,320	△ 19.1%	維持	基本料金及び通話料金(1か月600円を限度)等を助成。 利用世帯数:38世帯
	9	心身障害者寝具乾燥消毒・水洗い事業	2,105	1,260	67.1%	維持	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目:掛布団、敷布団、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数:乾燥消毒月1回(年10回)、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数:51人
	10	心身障害者出張調髪サービス事業	5,951	5,765	3.2%	維持	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数:年6回 支給者数:286人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	11	緊急一時保護事業	2,745	2,755	△ 0.4%	維持	在宅障害者の保護者、家族等の疾病、事故、冠婚葬祭等の緊急時に保護を必要とする障害者を一時保護するため、区委託の障害者団体による所定場所での保護または区委託のヘルパーの障害者宅への派遣。 団体保護：宿泊60日、一日80日、半日375日 派遣保護：宿泊1日、日中1日
	12	心身障害者家具転倒防止器具取付事業	180	180	0.0%	維持	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給件数：6件
	13	重度障害者等在宅リハビリテーション支援事業	9,265	9,265	0.0%	維持	在宅リハビリサポート医が作成・管理するリハビリの在宅訓練プログラムを重度障害者等が実践し、理学療法士等が障害者宅を訪問し、リハビリの助言や指導を実施。 対象者数：35人
	14	重症心身障害児(者)在宅レスパイト支援事業	12,989	12,989	0.0%	維持	看護師等が医療的ケアが必要な障害児及び重症心身障害児(者)の自宅等に訪問し、家族等に代わり、一定時間の医療的ケアを実施。
	15	医療的ケア児等支援事業	1,045	0	皆増	新規	医療的ケア児及びその家族の支援に関する情報を一元化したガイドブックを作成するほか、関係機関を交えた会議及び居宅介護事業所等を対象とした講演会を実施。
	16	ミドルステイ事業	3,288	3,298	△ 0.3%	維持	在宅の心身障害者を介護している保護者または家族が疾病等のため家庭での介護が困難となった場合の施設での保護。 利用期間：1か月以内(事情により3か月を限度に延長可)
	17	心身障害者入所措置事業	2,875	2,875	0.0%	維持	介護者の状況及び虐待等で緊急性を要する場合に限り、自立支援給付が決定するまでの入所の措置。 措置者数：身体障害者延50人、知的障害者延130人、精神障害者延50人
	18	知的障害者ショートステイ推進事業	949	949	0.0%	維持	在宅の知的障害者を介護している保護者または家族が疾病等の事由により介護が困難になった場合に知的障害者を一定期間保護するため、入所施設の短期入所枠を確保。
	19	認定調査等事業	37,395	37,592	△ 0.5%	維持	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定に要する所定項目の調査、サービス利用意向聴取及び概況調査等を行う相談支援。
	20	障害者計画進行管理事業	11,318	11,887	△ 4.8%	レベルアップ	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する推進協議会の運営。 5年度は、次期障害者計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画を策定。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	21	ヘルプカード・ヘルプマーク発行事業	320	315	1.6%	維持	災害時や緊急時に備え、緊急連絡先や必要な支援内容等が記載できる「ヘルプカード」の配布及び内部障害者等が周囲に支援を求めるための「ヘルプマーク」の作成、配布。
	22	障害者意思疎通支援事業	3,209	330	872.4%	レベルアップ	手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進。 5年度より、失語症の方の意思疎通支援のため、外出時の支援者派遣及び失語症の方が参加する障害者団体の会合等へ支援者を派遣。
	23	勤労障害者表彰事業	134	134	0.0%	維持	長期にわたり企業で就労に励む身体障害者、知的障害者及び精神障害者の勤労者を表彰。
	24	身体・知的障害者相談事業	666	666	0.0%	維持	障害者の生活等に関する相談。 相談員数：身体障害者相談員11人、知的障害者相談員5人
	25	障害者就労支援庁内実習事業	216	216	0.0%	維持	就労前訓練の一環として区役所において就業を体験。
	26	心身障害者福祉手当支給事業	1,574,466	1,558,907	1.0%	維持	身体障害者手帳の所持者等への手当を支給。 心身障害者福祉手当：重度・難病1万5,500円 中軽度7,750円、福祉手当：1万4,900円、 特別障害者手当：2万7,400円、障害児福祉手当：1万4,900円(それぞれ月額) 受給者数：重度 延5万458人、難病 延2万5,631人、中軽度 延2万2,701人 福祉手当 延72人、特別障害者手当 延6,636人、 障害児福祉手当 延2,280人
	27	障害者就労・生活支援センター運営事業	17,875	14,613	22.3%	維持	地域における障害者の自立生活を支援するため、就労支援や在宅福祉サービスの利用支援及び生活支援等を行う就労・生活支援センターの運営。
	28	障害者常設販売コーナー庁内出店事業	1,033	1,022	1.1%	維持	区内障害者通所施設の自主生産品販売コーナー「るーくる」の運営。 出店場所：区役所2階フロア、総合区民センター2階ロビー
	29	障害者福祉大会事業	3,072	3,074	△ 0.1%	維持	レクリエーションと地域住民との交流の場として障害者福祉大会を開催。
	30	リフト付福祉タクシー運行事業	30,000	30,000	0.0%	維持	車いすごと乗降できるリフト付福祉タクシーを運行。 利用料金：実車料金(普通車タクシー運賃額と同額)
	31	福祉タクシー利用支援事業	253,320	258,541	△ 2.0%	維持	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、タクシーに乗車できる利用券を支給。 支給者数6,356人(自動車燃料費助成事業利用者は対象外) 助成限度額：月額3,650円相当分
	32	自動車燃料費助成事業	19,973	20,017	△ 0.2%	維持	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、障害者の日常生活に供される自動車に必要な燃料費の一部を助成。 助成対象者数：456人(福祉タクシー利用支援事業利用者は対象外) 助成限度額：月額3,650円
	33	中等度難聴児補聴器給付事業	2,748	2,748	0.0%	維持	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器購入に要する費用を給付。 給付件数：8件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	34	障害者文化芸術活動支援事業	4,442	2,946	50.8%	維持	障害者(児)通所施設への美術講師派遣や作品の仮想空間での展覧会を通じた障害者(児)への文化芸術活動の支援により、社会参加を促進。
	35	障害者施設自主生産品開発支援事業	1,500	1,500	0.0%	維持	障害者施設の自主生産品強化のため、生産設備整備費用の一部を補助。
	36	介護給付等給付事業	10,792,203	10,162,591	6.2%	維持	障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付及び児童福祉法に基づく障害児通所給付。 サービスの種類：(介護給付)居宅介護、重度訪問介護等 (訓練等給付)自立訓練、就労移行支援等 (障害児通所給付)児童発達支援等
	37	高額障害福祉サービス費給付事業	7,866	9,556	△ 17.7%	維持	高額障害福祉サービス費を給付。
	38	相談支援給付事業	149,193	120,620	23.7%	維持	計画相談支援給付費、地域相談支援給付費及び障害児相談支援給付費を給
	39	自立支援医療費給付事業	716,525	754,673	△ 5.1%	維持	日常生活能力や職業能力を回復するため、障害程度を軽減または除去する医療に要する費用を給付。
	40	療養介護医療費給付事業	64,932	79,403	△ 18.2%	維持	病院等における機能訓練、療養上の管理及び看護等の医療に要する費用を給付。
	41	補装具給付事業	105,666	106,437	△ 0.7%	維持	職業、日常生活の能率の向上を図るため、障害者の損なわれた身体機能を代償または補完するための用具を給付及び貸与。 給付品目：車いす、装具等16種目 給付件数：成人744件 児童217件
	42	心身障害者日常生活用具給付事業	116,122	115,565	0.5%	維持	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目：入浴補助用具、ストマ用装具等53種目 給付件数：1万321件
	43	身体障害者住宅設備改善給付事業	14,326	10,641	34.6%	維持	日常生活の利便を図るため、その障害者が居住する住宅の設備改善に要する費用の一部を助成。 助成種目：小規模改修、中規模改修等4種目 助成件数：29件
	44	移動支援給付事業	447,224	414,962	7.8%	維持	社会生活上、必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加に要する外出の際の移動支援に要する費用を給付。
	45	更生訓練費給付事業	559	600	△ 6.8%	維持	施設内で行われる訓練において要する特定の諸雑費及び通所費を給付。
	46	手話通訳者派遣事業	15,607	15,716	△ 0.7%	維持	家庭生活・社会生活における意思疎通を図るため、手話通訳者を派遣。 派遣件数：2,393件
	47	要約筆記者派遣事業	1,153	1,153	0.0%	維持	聴覚障害者が健聴者との意思疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣。 派遣件数：122件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	48	自動車改造費助成事業	1,339	1,339	0.0%	維持	就労等に伴い自動車を取得する際に、その自動車のアクセル、ブレーキ等の改造が必要な場合の自動車改造費を助成。 助成件数:10件 助成限度額:13万3,900円
	49	自動車運転教習費助成事業	660	660	0.0%	維持	日常生活の利便及び生活圏の拡大を図るため、運転教習費の一部を助成。 助成件数:4件
	50	重度障害者大学等修学支援事業	8,172	8,640	△ 5.4%	維持	重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学等が構築するまでの間、大学等における支援を実施。
	51	重度障害者等就労支援事業	25,691	25,691	0.0%	維持	重度障害者等に対する職場や通勤等における支援を実施。
	52	精神・育成自立支援医療費給付事業	12,613	12,222	3.2%	維持	医療を必要とする精神障害者及び手術を伴った入院や長期的な通院となる18歳未満の児童への医療費の給付。18歳未満の児童が肢体不自由に係る治療用補装具を着装した場合の費用を助成。
2002障害者施設の整備・充実			3,492,768	3,944,832	△ 11.5%		
♥	1	障害者(児)施設福祉サービス第三者評価推進事業	13,800	13,860	△ 0.4%	維持	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、指定管理施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数:23か所
	2	障害福祉サービス等適正化事業	997	1,154	△ 13.6%	維持	適切な障害福祉サービス等の提供と介護・訓練等給付費等の請求の検証及びサービス提供事業所についての調査、指導検査。
	3	リバーハウス東砂管理運営事業	66,326	65,132	1.8%	維持	障害者総合支援法に基づく共同生活援助、短期入所を行う施設の管理運営及び家族等が一時的に介護することができないときに、食事の提供等の日常的な世話をを行う緊急一時保護事業の実施。 医療的ケアが必要な緊急一時保護を利用する重度障害者に対する看護師の派遣。 定員数:共同生活援助7人 短期入所3人 緊急一時保護2人
	4	心身障害者生活寮運営費助成事業	19,308	19,308	0.0%	維持	生活寮の運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設数:2か所
	5	障害者グループホーム支援事業	326,190	312,418	4.4%	維持	グループホームで生活する知的障害者・身体障害者への家賃助成及び本区の障害者を受け入れているグループホームの運営者に対する運営費助成。 家賃助成対象者数:延1,426人 グループホーム運営費助成対象施設数及び入所者数:136か所 422人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	6	障害福祉サービス・障害児通所支援事業運営費助成事業	316,117	266,926	18.4%	レベルアップ	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業及び児童福祉法に基づく障害児通所支援事業を区内で運営する社会福祉法人等に対し、運営費を助成。 また、重度重複障害児等を受け入れている障害児通所支援施設に対しては、併せて重度加算を実施。 助成対象施設数(分室含):39か所 5年度より、5年4月に塩浜に開設する障害者入所施設に対し、運営費を助成。
	7	障害者日中活動系サービス推進事業	271,015	274,782	△ 1.4%	維持	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設:33か所 また、東京都重症心身障害児(者)通所事業実施要綱に基づく重症心身障害児通所事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設:6か所
	8	障害者(児)施設安全対策整備費補助事業	1,800	1,800	0.0%	維持	区内の障害者(児)施設の防犯対策を強化するため、非常通報装置の設置等の安全対策に要する費用を補助。
	9	障害福祉サービス事業所緊急支援事業	147,881	148,189	△ 0.2%	維持	コロナ禍における障害福祉サービス事業所の緊急支援に係る各種取組みを実施。
	10	地域活動支援センター事業	94,765	94,251	0.5%	維持	地域活動支援センターにおいて行われる創作活動・レクリエーション等の活動、生産活動の機会の提供等に対する補助。
	11	障害者福祉センター管理運営事業	335,824	295,910	13.5%	維持	施設の管理、通所事業、地域活動支援センター事業等を行う福祉センターの運営。 通所定員:生活介護54人、就労継続支援26人
	12	障害児(者)通所支援施設管理運営事業	1,217,045	1,165,613	4.4%	レベルアップ	施設の管理並びに障害者総合支援法に基づく生活介護、就労継続支援及び児童福祉法に基づく児童発達支援を行う施設の運営。 施設及び定員数:塩浜福祉園(40人)、東砂福祉園(38人)、亀戸福祉園(60人)、あすなる作業所(52人)、第二あすなる作業所(65人)、こども発達センター(44人)、こども発達扇橋センター(41人) 5年度より、こども発達扇橋センターの移転に向け、亀戸第二児童館跡地の工事を実施。
◆	13	障害者福祉センター改修事業	42,510	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 5年度 実施設計 6~7年度 仮設事業所への移転、改修工事 7年度 本事業所への移転 総事業費:11億8,782万5,000円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	◆ 14	塩浜福祉プラザ改修事業	639,190	860,623	△ 25.7%	維持	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 3年度 実施設計 4年度 仮設事業所への移転 5～6年度 改修工事 6年度 本事業所への移転 総事業費：37億4,051万6,000円